

## 5. 実証研究で得られた成果

- 統合する中学校区の7つの小中学校は学校運営協議会設置初年度、2年目である。「勝沼・大和コミュニティ・スクール推進委員会」で連携を進めることで、それぞれの学校で学校運営協議会の基礎がつくられてきた。具体的には、
    - ・各校の事業報告から、他校の取組やどのような人材を活用しているのか交流を図ったことにより、自校の取組の参考となった。
    - ・ランドデザインは、事務局校の菱山小のものを参考に作成し、他の6校が作成した。そうすることで、7校が同じ方向を向きながら、学校経営を進めることができた。また、その中で、小学校においては、地域との関わりが「学習支援」が中心となっていることから「学習支援型CS」と標記していることがある。また、中学校においては、「地域への貢献」がキーワードになっており、地域の行事などに、ただ参加するだけでなく、どのように自分たちが協力できるのか、「地域との共働」から「共働型CS」という標記がある。
  - 甲州市内の小・中学校に勝沼・大和地区の取組を発信することで、その成果が生かされ、令和2年度に向け、市内全小中学校に学校運営協議会が設置できる準備が進められた。塩山地区の学校に、勝沼・大和の取組を紹介し、学校運営協議会の規約などについても参考にすることができた。令和2年4月から甲州市すべての学校がCSとしてスタートできる。
  - コミュニティ・スクールに関する啓発活動を行うことや各地域住民の核になる方のリーダーシップにより、保護者や地域住民への理解が進み、コミュニティ・スクールの活動や取組が円滑に実施できてきた。
  - 令和4年の統合に向け、生徒たちの交流も積極的に図り、それぞれの地域（勝沼大和地域）を「自分のふるさと（地域）」と捉えられるようになってきた。具体的には、テレビ会議システムを使い、各学年交流授業を実施した。その中で「地域の歴史や伝統文化・行事」をテーマに交流した学年があり、お互いの地域の様子を知ることで、生徒たちは、他校の地域に関しても身近に感じたようである。
  - 勝沼大和地区を広域に捉えることにより、学校を支援する体制も拡大し、一人の保護者地域住民に係る負担の軽減や多様な人材確保に繋がるきっかけ作りになった。現在、各校からボランティアの一覧表を提出して頂き、各校の要請で、必要なボランティアが足りない場合は、他地域の方に応援して頂いたりしている。各校で、必ずボランティアを探さなくても、人材確保ができる仕組みが構築できた。
- 【全体を通して】
- 本市の場合は、「再編統合」を「令和3年度に予定」で進めてきた。あくまでも、予定で進めていた関係で、この「コミュニティ・スクール推進委員会」の中では、「再編統合」に関する議論を進めることができなかった。もし、統合の結論が先に出ていれば、もう少し変わったかもしれない。
  - 統合が予定されている地域の7小中学校の関係者が集まり「コミュニティ・スクール推進委員会」が開催されたことは、他校・他地域の様子を知る良い機会になったと思う。この成果が本当に表れてくるのは、「2校の統合後」ではないかと感じている。
  - この研究とは別に、テレビ会議システム（ICT機器を活用）を使った交流授業なども行い、円滑な統合に向け、生徒同士の交流も推進してきた。各学年でテーマを設定（1年生は「家庭学習ノートの使い方」、2年生は「職場体験学習のまとめ」、3年生は「地域の歴史や伝統文化・行事」）し、交流することができた。他校の生徒との交流は、生徒たちの視野を広げ、新たな視点で物事を考え直すきっかけとなった。生徒の感想から「多様な考えに触れ、自分なりに考えを深めることができた」なども見られ、主体的で深い学びにつながることができたと思う。